



民進党議員団

酒井 たくや

平成28年度決算

財政の弾力性を計る経常収支比率は、76・9%である。この数値は、50年前から75%が適当と言われているが、当時と今では、時代背景・行政需要が大きく違う。この水準に固執すると、必要な施策を十分に展開できないのでは。

様々な財政指標を総合的に見ながら財政運営を行うことが必要と考える。

未収金対策

28年度決算では収入未済が53億円である。未収金対策は財源の確保と公平性の観点からも重要であるが、税・国保・介護保険の主要三債権以

外では取り組みが進んでいない。各担当が債権回収するには無理がある。高額・困難・悪質事案に関しては、一元的に管理し徴収する体制を構築すべきではないか。

債権管理の組織一元化は、現在のところ考えていない。

子ども教育費

5年間さかのぼり、23区の普通会計に見る教育費の割合の平均値を調査した。結果、中野区は23区中20番目であった。人口減少時代に自治体の魅力を発信し、選ばれるには、手厚い子育て支援と公教育の充実が必要である。23区下位にある教育予算の現状を鑑み、来年度予算に反映すべきでは。

必要な教育費については、予算措置を行っていく。

昭和三民活動センターの整備

温暖化対策推進オフィスへの移転整備の考えが示された。1年半前に改定された第3次10か年計画では、現地建て替え整備とある。10か年計画は簡単に変更できるのか。区民活動センターは地域自治の拠点である。地域から理解を得られないのであれば、温暖化対策推進オフィスへ仮移転をし、現地建て替え整備を検討すべきではないか。

現状、最善の策と考えている。丁寧に説明し、理解いただくことを考えている。

中野区の危機管理組織

危機管理室を立ち上げる考えはあるのか。現在のところ、組織体制を見直す予定はない。

重大な危機が発生した際の区の対応は、

関連分野が一致協力して各対策本部を設置し、中核機能を担っていく。

保育事業・幼児教育

様々な支援方法があると思うが、区の考えは、

他自治体の状況などを踏まえ、検討を行っていききたい。

私立幼稚園の支援を更に充実させるべきでは。



自由民主党議員団

高橋 ちあき

を検討していきたい。

教育現場の動物教育

飼育に当たり、第三者の力を借りてはどうか。

専門家や地域の力の活用は大切だと認識している。

生き物の世話には教育上、重要だと思いが、区の見解は、

大変意義のある活動だとらえている。

町会・自治会への参加促進検討会

検討スケジュール等は、

町会・自治会の代表者、区の管理職、学識経験者などのメンバー20名程度の検討会を10月に立ち上げ、年度内で4回の検討を予定している。

きちんとした結論を導き出せるのか。

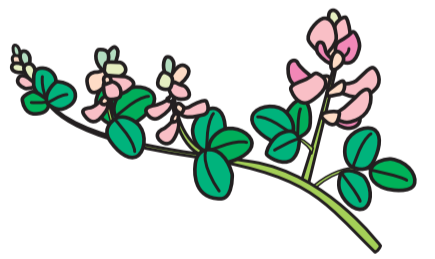
意見の出しやすい雰囲気づくりに努めたい。

実施の場合、区の対応は、

条例順守の啓発を行う。

分煙対策はどうなるのか。

都と話し合いをしながら対応していく。



西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の決起大会

西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟 決起大会



8月24日に、野方区民ホールで、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会が行われました。いよいよ良輔議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。



都民ファーストの会中野区議団

渡辺 たけし

国民健康保険税の導入

徴収率向上のために、国民健康保険税方式にすることを区長会で提案すべきでは。

社会保険における相互扶助の理念などの理由から、特別区では保険料方式としており現時点で求める考えはない。

中野区土地開発公社

土地開発公社を活用して用地を取得している意義は、

金融機関から機動的な資金調達や、地権者との交渉経過に応じて柔軟に土地取得手続ができる点である。

他区では土地開発公社を持たず、基金を活用して用地取得している事例もあるが、中野区でも検討すべきでは。

今後も土地開発公社を活用するか、区で直接購入していく。基金の設置や活用については考えていない。

大規模用地の取得については、議会の関与を要する一般会計や用地特別会計に限定するなど、新たな用地取得のルールを構築すべきでは。

土地開発公社による土地取得については、評議員会への諮問、答申の手続きを経ており、手続きの透明性、チェック機能は確保されている。

施設整備の方向性

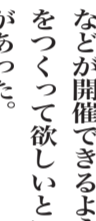
鍋横区民活動センターの建て替え用地については、商店街に近いという立地を生かし、官民一体の複合施設として建て替えができるのでは。

商店街の中という立地や敷地の容積率なども勘案し、区民サービスの向上に資するよう施設整備について検討を進める。

中野駅周辺再整備事業

区民からアリーナをつくらせて欲しいという要望はあったのか。

中野サンプラザのホール機能を継承し、音楽イベント



公明党議員団

木村 広一

高齢者施策

第7期の介護保険事業計画で、基金を活用し、介護保険料を抑制すべきと考えているが、

介護給付費準備基金の活用は、計画期間を通じての支出収入等の状況を勘案して設定していくことを考えている。

インセンティブ加算が間に合わないようであれば、来年度も現行相当サービスにかかる介護保険予防給付を95%相当額適用とすることは、見送るべきと考えているがどうか。

障害者施策

区役所1階のトイレは、視覚障害者にとって、男女の区別が認識されにくいとの声を聞いている。都が設置している音声案内装置など、視覚障害者がしっかりと区別ができるような工夫をしてはどうか。

音声案内を含め、わかりやすい方法を検討していく。

障害者が利用する施設のスマイルなのかは、和式トイレの方が多い状況である。優先的に洋式化を急ぐべきではないか。

トイレの洋式化は、都の補助金等の活用も考慮しながら検討を進めていきたい。

プログラミング教育

2020年に小学校で必修化されるプログラミング教育の企業、大学との連携はどうか。

大学や企業と連携し、専門家を招いての事業は、児童・生徒の関心や意欲を喚起させ、教員にはない専門的知識や技能が学習できる。今後、各校の取り組み状況を踏まえ、プログラミング教育を進めていく。

計画的にICT教育の環境整備を図るべきではないか。

新学習指導要領が完全に実施される2020年に向けて、計画的にICT教育の環境整備を図っていきたく考えている。

交通安全対策

低額で利用できる自転車保険のニーズは高いと言える。区でも区民交通傷害保険を導入してはどうか。

事業費については区の財政負担はないとのことだが、区職員の人員費を含め、今後慎重に対応したいと考えている。